

畑石議員（自民議連）

令和5年12月14日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）次期「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」について

都市部における高校再編を進めない限り、施設や教員の配置を真に必要な学びの場に注力することは難しいと思う。次期計画には、関係者と十分な協議を行い、その決意を明確に書き込む必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

県立高等学校は、高等学校教育の普及及び機会均等の確保の観点から、私立、市立及び国立高等学校の配置状況を考慮しつつ、全県的な視野に立った教育を提供することが重要であると認識しております。

この認識は現行計画だけでなく、現在、策定に向けて検討を進めている次期計画におきましても、決して変わるものではありません。

本県の中学校卒業生数は昭和63年度の48,000人程度をピークに減少を続けており、次期計画終了時の令和15年度には、ピーク時の半分以上となる21,500人程度まで減少することが見込まれております。

この状況は、中山間地域だけでなく、中山間地域以外の地域におきましても同様であり、御指摘のとおり、この地域は生徒急増期に高等学校が新設された後、生徒減少に転じた後も学校数がほとんど変わっていない状況がございます。

このため、次期計画におきましても、中山間地域以外の地域は、今後の生徒数の減少に対し、地域の状況を踏まえて統廃合を検討することとし、さらに、発展的な再編整備につきましては、学校規模によらず、検討することを明記しており、引き続き、県全体における教育水準の維持・向上に努めることとしております。

また、これまでも県教育委員会と広島市教育委員会、私立学校の関係者で構成する「広島県公私立高等学校連絡協議会」におきまして、公私立の役割分担、入学定員などについて協議を行っているほか、次期計画の策定に当たりましても、私立や国立高等学校の関係者との意見交換や、県内各市町の首長や教育長が参加される会議などでの説明などの機会を通じて、次期計画に対する御意見を伺うこととしております。

県教育委員会といたしましては、パブリックコメントや、今後、予定され

ている議会での集中審議などの御意見を踏まえて、引き続き、検討していくとともに、中山間地域以外の地域の再編整備も含め、県内全ての県立高等学校の特色化・魅力化を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教育環境の充実に全力で取り組んでまいります。